

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 重久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅野 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅野 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,326,664	1,362,298	6,310,553
経常利益又は経常損失() (千円)	268,630	428,643	516,782
当期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	160,111	282,292	356,463
純資産額(千円)	2,533,619	2,632,198	3,004,634
総資産額(千円)	4,711,607	5,025,060	4,966,808
1株当たり純資産額(円)	28,145.08	29,240.15	33,377.41
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	1,778.62	3,135.89	3,959.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.8	52.4	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	512,854	508,283	498,555
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,445	152,321	418,774
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,636	449,368	179,438
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,691,971	1,801,065	2,012,425
従業員数(人)	144	158	158

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	158	(126)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び臨時社員を含む。）は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	152	(102)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト及び臨時社員を含む。）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、一部織物の製造及び販売を行っておりますが、主として仲介業であるため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、一部織物の製造及び販売を行っておりますが、主として仲介業であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業を行う単一セグメントであるため、当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

種類	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
きもの関連 (千円)	1,361,594	102.7
その他 (千円)	703	98.6
合計(千円)	1,362,298	102.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
となみ織物株式会社	96,371	7.3	170,676	12.5
河瀬満織物株式会社	132,534	9.9	138,654	10.2

3. 当社グループのきもの関連事業では、「無料きもの着付教室」（毎週1回、全15回のカリキュラムにて実施）において、各契約企業が教室の受講者に販売する機会を提供し、仲介手数料等を受領しております。「無料きもの着付教室」は、主として春期講座（2月から順次開講）と秋期講座（9月から順次開講）から構成されており、それぞれ開講から各四半期末までの経過期間（販売機会の提供期間）に相違があります。

また、「無料きもの着付教室」の受講者の募集は教室開講前に実施するため、受講者募集経費の計上が収益の計上に先行します。

このため、売上高及び受講者募集経費が各四半期に均等に計上されず、偏重する時期が異なるため、各四半期の営業利益の間に相違があり、各四半期の業績に季節的変動があります。

参考情報（平成22年12月期連結会計年度における四半期情報）

平成23年3月25日提出の第25期有価証券報告書第一部企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2) その他に記載した平成22年12月期連結会計年度における四半期情報は以下のとおりであります。

	第1 四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2 四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3 四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4 四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高（千円）	1,326,664	1,940,458	1,412,172	1,631,258
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 （ ）（千円）	264,434	647,049	214,584	355,299
四半期純利益又は四 半期純損失（ ） （千円）	160,111	432,480	128,017	212,111
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額（ ）（円）	1,778.62	4,804.28	1,422.10	2,356.27

2 【事業等のリスク】

当第1 四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用状況、所得環境の改善が見られず、慢性的なデフレや高止まりする円相場等により、依然として厳しい状況にありました。さらに、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループが仲介を行う着物業界におきましても、消費の低迷はますます深刻化しております。

このような経済環境のなか、当社グループは、新たに「無料きもの着付教室」受講者募集のイメージキャラクターに真矢みきさんを起用し、テレビ広告を中心とした積極的な受講者募集活動を展開してまいりました。その結果、全国で13,000名を超える受講希望者の獲得に成功いたしました。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は1月に募集した春期講座序盤の販売機会及び既存顧客を対象とした着る機会を兼ねたスプリングコレクションを全国7主要都市で開催したこと等により1,362百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間は当社グループにとりまして中核的な事業である「無料きもの着付教室」春期講座の受講者募集時期にあたり、昨年よりも積極的に受講者募集を行ったことにより広告宣伝費を537百万円計上しました。その結果、営業損失は422百万円（前年同四半期は営業損失261百万円）となりました。

営業外損益では、運転資金の借入金利息を6百万円計上したこと等により、経常損失は428百万円（前年同四半期は経常損失268百万円）となりました。

特別損益では、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に36百万円計上したことにより税金等調整前四半期純損失は465百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失264百万円）となりました。

法人税等は、法人住民税を計上するとともに、四半期欠損金にともなう法人税等調整額を計上した結果、マイナス183百万円（前年同四半期はマイナス104百万円）を計上いたしました。

これらの結果、四半期純損失は282百万円（前年同四半期は四半期純損失160百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業を行う単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。（以下「(2) 財政状態」及び「(3) キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加して5,025百万円となりました。

流動資産は、割賦売掛金の増加187百万円、たな卸資産の増加8百万円及び流動資産その他の増加111百万円がありました。現金及び預金が111百万円、営業未収入金が148百万円減少したこと等により、総額では46百万円減少し、3,935百万円となりました。

有形・無形固定資産及び投資その他の資産には、特記すべき変動はありません。

一方、流動負債につきましては、運転資金として短期借入金が437百万円増加したこと等により、328百万円増加し、2,212百万円となりました。

固定負債には、会員向けのゲストハウスとして計画を進めております鎌倉プロジェクトへの設備投資に係る資金調達等により、長期借入金102百万円増加したことにより、180百万円となりました。

純資産につきましては、当第1四半期連結累計期間に計上した四半期純損失282百万円及び配当金の支払90百万円等により利益剰余金が372百万円減少いたしました。この結果、前連結会計年度末と比較して372百万円減少し2,632百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して8.1ポイント低下し52.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し1,801百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は508百万円（前年同四半期は512百万円の使用）となりました。

これは、主に営業未収入金の減少148百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失465百万円、割賦売掛金の増加187百万円及び法人税等の支払額81百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は152百万円(前年同四半期は13百万円の使用)となりました。
これは、主に定期預金の増加100百万円及び敷金保証金の増加38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は449百万円(前年同四半期は105百万円の獲得)であります。
これは、主に銀行借入による運転資金として短期借入金417百万円、設備資金として長期借入金130百万円増加し、配当金を90百万円支払ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000
計	330,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,020	90,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	90,020	90,020	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	90,020	-	459,634	-	336,409

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,020	90,020	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	90,020	-	-
総株主の議決権	-	90,020	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	33,900	33,000	32,500
最低(円)	30,100	31,100	23,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,352	2,140,713
営業未収入金	355,879	504,809
割賦売掛金	895,119	707,349
営業貸付金	18,555	19,859
たな卸資産	¹ 122,505	¹ 113,811
その他	521,274	409,980
貸倒引当金	7,624	8,124
流動資産合計	3,935,062	3,888,398
固定資産		
有形固定資産	² 592,979	² 595,175
無形固定資産	21,656	20,298
投資その他の資産		
敷金及び保証金	441,965	443,925
その他	33,396	19,011
投資その他の資産合計	475,362	462,936
固定資産合計	1,089,998	1,078,409
資産合計	5,025,060	4,966,808
負債の部		
流動負債		
営業未払金	50,011	41,498
短期借入金	1,420,948	983,648
未払法人税等	2,716	88,848
前受金	315,680	393,568
営業預り金	113,126	29,378
その他	309,929	346,869
流動負債合計	2,212,411	1,883,811
固定負債		
長期借入金	167,200	65,112
その他	13,250	13,250
固定負債合計	180,450	78,362
負債合計	2,392,861	1,962,173

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,409	336,409
利益剰余金	1,838,843	2,211,156
株主資本合計	2,634,887	3,007,200
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2,688	2,566
評価・換算差額等合計	2,688	2,566
純資産合計	2,632,198	3,004,634
負債純資産合計	5,025,060	4,966,808

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,326,664	1,362,298
売上原価	289,021	305,965
売上総利益	1,037,642	1,056,332
販売費及び一般管理費	1,299,072	1,478,570
営業損失 ()	261,430	422,238
営業外収益		
受取利息	605	441
協賛金収入	175	290
貯蔵品売却益	449	-
その他	347	437
営業外収益合計	1,576	1,169
営業外費用		
支払利息	4,460	6,902
催事関連費	4,315	-
その他	1	671
営業外費用合計	8,777	7,574
経常損失 ()	268,630	428,643
特別利益		
新株予約権戻入益	4,279	-
特別利益合計	4,279	-
特別損失		
固定資産除却損	83	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,657
特別損失合計	83	36,657
税金等調整前四半期純損失 ()	264,434	465,300
法人税、住民税及び事業税	1,871	2,429
法人税等調整額	106,194	185,437
法人税等合計	104,322	183,007
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	282,292
四半期純損失 ()	160,111	282,292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	264,434	465,300
減価償却費	15,877	18,991
固定資産除却損	83	-
新株予約権戻入益	4,279	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,657
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,849	500
受取利息	605	441
支払利息	4,460	6,902
営業未収入金の増減額(は増加)	96,546	148,930
割賦売掛金の増減額(は増加)	158,023	187,770
営業貸付金の増減額(は増加)	1,429	1,304
たな卸資産の増減額(は増加)	15,927	8,694
営業未払金の増減額(は減少)	28,793	8,513
前受金の増減額(は減少)	45,080	77,888
営業預り金の増減額(は減少)	83,171	83,748
その他	13,800	15,132
小計	435,431	420,415
利息の受取額	605	441
利息の支払額	6,236	6,836
法人税等の支払額	71,791	81,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,854	508,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	19,143	16,796
敷金保証金の増加額	1,951	38,662
敷金保証金の減少額	14,303	3,964
その他	6,653	827
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,445	152,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	417,800
長期借入れによる収入	-	130,000
長期借入金の返済による支出	4,248	8,412
配当金の支払額	90,115	90,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,636	449,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	420,729	211,360
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,701	2,012,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,691,971	1,801,065

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失及び経常損失への影響額は軽微であります。また、税金等調整前四半期純損失は、36,657千円増加しております。
2. 表示方法の変更	(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 86,814千円	商品及び製品 80,757千円
仕掛品 18,627	仕掛品 18,030
原材料及び貯蔵品 17,063	原材料及び貯蔵品 15,023
計 122,505千円	計 113,811千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、163,389千円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、145,754千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 469,489千円	広告宣伝費 537,464千円
支払手数料 107,703	支払手数料 150,177
給与手当 216,771	給与手当 230,471
支払講師料 106,253	支払講師料 104,557
地代家賃 154,314	地代家賃 188,987
2 当社は、「4ヵ月間無料きもの着付教室」(毎週1回、全15回のカリキュラムにて実施)において、各契約企業が教室の受講者に販売する機会を提供し、仲介手数料等を受領しております。「4ヵ月間無料きもの着付教室」は、主として春期講座(2月から順次開講)と秋期講座(9月から順次開講)から構成されており、それぞれ開講から各四半期末までの経過期間(販売機会の提供期間)に相違があります。	2 当社は、「無料きもの着付教室」(毎週1回、全15回のカリキュラムにて実施)において、各契約企業が教室の受講者に販売する機会を提供し、仲介手数料等を受領しております。「無料きもの着付教室」は、主として春期講座(2月から順次開講)と秋期講座(9月から順次開講)から構成されており、それぞれ開講から各四半期末までの経過期間(販売機会の提供期間)に相違があります。
また、「4ヵ月間無料きもの着付教室」の受講者の募集は教室開講前に実施するため、受講者募集経費の計上は収益の計上に先行します。	また、「無料きもの着付教室」の受講者の募集は教室開講前に実施するため、受講者募集経費の計上は収益の計上に先行します。
このため、売上高及び受講者募集経費が各四半期に均等に計上されず、偏重する時期が異なるため、各四半期の営業利益の間に相違があり、各四半期の業績に季節的変動があります。	このため、売上高及び受講者募集経費が各四半期に均等に計上されず、偏重する時期が異なるため、各四半期の営業利益の間に相違があり、各四半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,820,242千円	現金及び預金勘定 2,029,352千円
預入期間が3ヵ月を超える 128,270	預入期間が3ヵ月を超える 228,287
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,691,971千円	現金及び現金同等物 1,801,065千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 90,020株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	90,020	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占めるきもの関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 29,240.15円	1株当たり純資産額 33,377.41円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,632,198	3,004,634
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	2,632,198	3,004,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	90,020	90,020

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1,778.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3,135.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失() (千円)	160,111	282,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	160,111	282,292
期中平均株式数(株)	90,020	90,020

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

日本和装ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

日本和装ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。